

租税法系

科目名・単位数	法人税法演習 2単位	科目分類	租税法系	応用・実践科目
配当年次	2年次・秋学期・昼・夜	担当教員	あさい みつまさ	
履修形態	選択必修		浅井 光政	
授業概要	法人所得課税の基本事項に関する事例研究（判例研究）を行う。 研究方法としては、発表する各担当者の事例に基づき、みんなで討議することにより「法人税法の理論面と実践面の能力向上を図ること」を目的とする。			
到達目標	法人税の諸問題に関する事例研究等を通じ、法人税法の法解釈場面と事実認定場面を学習することにより法人税法の法的素養の習得と実践的能力の習得をめざす。 到達目標は、法人税法を理解し、法人税実務に応用できるようになることである。			
授業方法	発表する各担当者の事例発表に沿って、事例内容の質疑応答と討議をする。			
事前・事後学習	事前配布のレジュメ（発表事例）を予習し、事後には発表事例を復習する。 事前・事後学習の時間：それぞれ90分			
成績評価の方法	平常点 25%、事例作成内容とその発表 50%、討議の発言内容等 25%により評価する。			
フィードバックの方法	事例発表に対して、その内容等に関する解説等を授業の最後に行う。			
履修上の注意	法人税法の基本的知識を有することが望ましい。			
授 業 計 画				
第1回	1. 「租税争訟と判例研究等」及び「事例研究（判例研究）に係る資料作成等」に関して最初の2回は、講義を行う。 (1) 「租税争訟と判例研究等」			
第2回	2. 「租税争訟と判例研究等」及び「事例研究（判例研究）に係る資料作成等」に関して最初の2回は、講義を行う。 (2) 「事例研究（判例研究）に係る資料作成等」			
第3回	3. 無償取引による益金の額に係る法人税法22条の解説と無償による取引の事例研究等を行う。			

第4回	4. 法人税法22条3項1号の「売上原価の見積金額」に関する事例研究を行う。
第5回	5. 公正妥当な会計処理基準（法人税法22条第4項） 収益の帰属時期について公正妥当な会計処理基準の事例研究を行う（過大徴収電気料金の返還と収益の計上時期等）。
第6回	6. 公正妥当な会計処理基準（法人税法22条第4項） 収益の帰属時期について公正妥当な会計処理基準（法人税法22条第4項）の事例研究を行う（輸出取引に係る収益の計上時期等）。
第7回	7. 法人税法22条3項3号の損失（貸倒損失）の事例研究を行う（興銀事件等）。
第8回	8. 公正妥当な会計処理基準（法人税法22条第4項）に係るビッグカメラ事件等の事例研究を行う。
第9回	9. 確定決算基準に関する事例研究を行う。
第10回	10. 事前確定届出給与に関する事例研究を行う。
第11回	11. 減価償却資産の判定単位に関してNTTドコモ事件等の事例研究を行う。
第12回	12. 「収益事業」に関する事例研究を行う。
第13回	13. 「同族会社の行為計算否認」に関する事例研究を行う。
第14回	14. 「交際費等」に関する事例研究を行う
第15回	15. 損害賠償請求権の益金計上時期に関する日本美装事件等の事例研究を行う。
テキスト	講義の場合はレジュメ配布、演習の場合は租税判例百選第6版等を使用する。
参考図書	ケースブック租税法（金子宏編著）弘文堂